

社会資本総合整備計画（防災・安全） 中間評価書（平成24年度末）

平成26年3月31日

計画の名称	1 横浜市における安全・安心のまちづくり（防災・安全）		
計画の期間	平成25年度～平成27年度（3年間）	交付対象	横浜市
計画の目標			

あらゆる災害への迅速かつ確かな取組を推進し、住む人、訪れる人が「安全・安心を実感できる防災都市ヨコハマ」を実現するため、老朽化対策、事前防災・減災対策及び生活空間の安全確保等の防災対策を推進する。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・大黒ふ頭、本牧ふ頭において道路を5,000m以上改修する。 ・維持管理計画を策定する必要がある港湾施設について、同計画を策定する。 ・付属施設（防舷材、電気防食、車止め）について、40施設以上改修する。 ・各河川の計画降雨に対し浸水の恐れがある区域を4.95%削減する。 ・一人あたりの都市公園等面積（H22→4.73㎡、H26→4.87㎡） ・都市公園におけるバリアフリー化達成率（H22→50.6%、H26→63.0%） ・住宅及び住環境に対する満足度の割合 ・住宅・特定建築物等の耐震化率90%の達成 ・市営住宅の耐震化率100%の達成 ・昭和55年度以前の木造建物の棟数率の減少割合 ・公園・広場等の公開箇所増加数
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
(4) 改修が完了し、同時に隣接するふ頭用地等への出入りや荷役作業が安全に行うことができる道路の延長（m）	(H22当初) 0 m	(H24末)	(H26末) 5,000m	
(5) （維持管理計画を策定する必要がある港湾施設のうち、策定が完了した施設の割合） ＝（計画策定が完了した施設数）／（計画を策定する必要がある港湾施設数）（％）	(H22当初) 17%	(H24末)	(H26末) 100%	
(6) 改修が完了した付属施設数	(H22当初) 0 施設	(H24末)	(H26末) 4 0 施設	
(7) H22当初 各河川の計画降雨に対し浸水の恐れがある区域の面積（6.06km ² ） 河川事業による浸水の恐れがある区域解消率（％） ＝対策完了した各河川の計画降雨に対し浸水の恐れがある区域の面積（Km ² ）／各河川の計画降雨に対し浸水の恐れがある区域の面積（Km ² ）	(H22当初) 0.00%	(H24末)	(H26末) 4.95%	
(21) 一人あたり都市公園等面積を測定する。 ＝（①都市公園等面積+②特別緑地保全地区等内買入公開地+③市民緑地等内施設整備済公開地-②と③の重複面積）／（都市計画区域内人口+カントリーパークを有する町村人口）	(H22当初) 4.73㎡／人	(H24末)	(H26末) 4.87㎡／人	
(22) 都市公園におけるバリアフリー化の達成した公園数を調査するとともに達成率を測定する。 ＝ {（園路及び広場の適合公園数／園路及び広場の設置公園数）+（駐車場の適合公園数／駐車場の設置公園数）+（便所の適合公園数／便所の設置公園数）}／3＊100	(H22当初) 50.60%	(H24末)	(H26末) 63.00%	
(28) 住生活総合調査の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅及び住環境に対する満足度）＝（住宅及び住環境に対して満足している世帯）／（世帯総数）（％）	(H23当初) 70%	(H25末)	(H27末) 72%	
(29) 住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	(H23当初) 85%	(H25末) 88%	(H27末) 90%	
(30) 耐震改修促進法第6条第1号で定める「多数の者が利用する」特定建築物のうち民間建築物の耐震化率 （特定建築物等の耐震化率）＝（耐震性が確保された特定建築物の民間建築物数）／（特定建築物総数）（％）	(H23当初) 87%	(H25末)	(H27末) 90%	
(31) 市営住宅の耐震化率 （耐震化率）＝（耐震性が確保された市営住宅の棟数）／（全市営住宅の棟数）	(H23当初) 96%	(H25末)	(H27末) 100%	
(32) 固定資産台帳を基に算出する （S55年度以前の木造建物の棟数率の減少割合）＝（1-（H29年度末におけるS55年度以前の木造建物の棟数）／（H25年度当初のS55年度以前の木造建物の全棟数））×100	(H23当初) 0%	(H25末)	(H27末) 7%	
(33) 整備を実施した公園・広場等のうち公開した箇所数を実測	(H23当初) 31箇所	(H25末)	(H27末) 37箇所	

全体事業費	合計 (A'+B'+C')	47,158 百万円	A'	46,105 百万円	B'	0 百万円	C'	1,053 百万円	効果促進事業費の割合 C'/(A'+B'+C')	2.2%
-------	------------------	------------	----	------------	----	-------	----	-----------	-----------------------------	------

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
平成24年度2月補正より社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）が創設され、横浜市としては平成25年3月28日付で社会資本総合整備計画（防災・安全）を提出いたしました。 計画は平成24年度以前からの事業を大括り化し新計画としましたので、事業毎に新計画提出時点（平成24年度末）の評価を、横浜市の各事業所管において行いました。 なお、道路事業、下水道事業及び都市防災事業の一部においては平成25年度で終了となる等の理由により事業終了後に評価を行います。	平成24年度末時点
	公表の方法
	横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A'-2 港湾事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接	間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
												H21	H22	H23	H24		
A'-2-1	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	戦略	建設	大黒ふ頭道路整備	道路改良2,550m	横浜港・大黒ふ頭地区					284	全体事業費のうち決算が出ていない事業は一部予算額を計上しております。
A'-2-2	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	戦略	建設	本牧ふ頭道路整備	道路改良3,460m	横浜港・本牧ふ頭地区					307	
A'-2-3	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	戦略	改良	大黒大橋改良	伸縮装置取替・舗装打替工、塗装工、付帯工	横浜港・大黒ふ頭地区					520	
A'-2	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	維持管理	横浜港長寿命化計画策定	・外部施設8施設・係留施設26施設・臨港交通施設5施設	横浜港					28	
A'-2-4	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	岸壁改良(DP1~4号岸壁)	電気防食130m、車止め130m 防眩材設置範囲260m	横浜港・大黒ふ頭地区					4	
A'-2-5	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	岸壁改良(DT1・2)	防眩材11基	横浜港・大黒ふ頭地区					18	
A'-2-6	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	波除堤改良(大黒ふ頭3号波除堤)	電気防食178m	横浜港・大黒ふ頭地区					51	
A'-2-8	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	護岸改良(鶴見航路側緑地護岸)	電気防食275m	横浜港・大黒ふ頭地区					10	
A'-2	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	岸壁改良(HC5~9号岸壁)	防眩材15基、電気防食200m	横浜港・本牧ふ頭地区					240	
A'-2	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	岸壁改良(HC8岸壁)	電気防食200m	横浜港・本牧ふ頭地区					35	
A'-2-11	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	物揚場改良(5号物揚場)	車止め109m	横浜港・本牧ふ頭地区					4	
A'-2	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	岸壁改良(5・6号岸壁)	車止め140m	横浜港・山下ふ頭地区					5	
A'-2-16	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	物揚場改良(金沢木材ふ頭1~3号物揚場)	防眩材設置範囲 255m	横浜港・金沢地区					9	
A'-2	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	栈橋改良(末広油槽船係留栈橋)	電気防食230m	横浜港・鶴見地区					11	
A'-2	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	物揚場改良(山下公園西側物揚場)	電気防食113m	横浜港・内港地区					7	
A'-2	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	岸壁改良(大さん橋A・B号岸壁)	電気防食450m	横浜港・内港地区					97	
A'-2	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	岸壁改良(新港2号岸壁)	電気防食169m	横浜港・内港地区					4	
A'-2-22	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	栈橋改良(みなとみらいさん橋1・2)	栈橋補修1685.4m2	横浜港・内港地区					386	
A'-2	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	岸壁改良(MC1岸壁)	防眩材2基	横浜港・南本牧ふ頭地区					54	
A'-2-23	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	緑地改良(臨港パーク)	緑地整備工 9.3ha	横浜港・内港地区					400	
A'-2-24	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	橋梁改良(南本牧大橋)	舗装打替え 8,000m2	横浜港・南本牧ふ頭地区					150	
A'-2-25	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	護岸改良(日本丸メモリアルパーク護岸)	電気防食 314m	横浜港・内港地区					54	
A'-2-26	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	防波堤改良(金沢木材ふ頭東防波堤)	防波堤補修(井筒部補修・鋼管部補修) 690m	横浜港・金沢地区					283	
A'-2-27	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	岸壁改良(DT1~8岸壁)	係船柱取付範囲 1,590m	横浜港・大黒地区					102	
A'-2-28	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	栈橋改良(大さん橋公共用浮栈橋)	栈橋補修 557.25m2	横浜港・内港地区					101	
A'-2-29	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	護岸改良(新港2号護岸)	護岸補修138.4m	横浜港・内港地区					51	
A'-2-30	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	岸壁改良(山下ふ頭7号岸壁取付部)	電気防食69m、車止め62m	横浜港・山下ふ頭地区					25	
A'-2-31	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	岸壁改良(本牧ふ頭A1~3突堤岸壁)	栈橋補修・舗装打替え600m	横浜港・本牧ふ頭地区					333	
A'-2-32	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	道路改良(臨港幹線道路)	道路施設補修範囲 3,200m	横浜港・内港地区					30	
A'-2-33	港湾	内地	横浜市	直接	—	—	国際	改良	護岸改良(扇島護岸)	護岸補修140m	横浜港・扇島地区					401	
小計(港湾事業)														4,004			

A'-3 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H21	H22	H23	H24	H25		
1-A'3-1	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	—	帷子川都市基盤河川改修事業	L=1,940m,護岸,橋梁,用地買収	横浜市						905	H22交付決定額 H23交付決定額 H24現年執行分 (決算)
1-A'3-2	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	—	今井川都市基盤河川改修事業	L=1,810m,護岸,橋梁,用地買収	横浜市						2,032	
1-A'3-3	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	—	阿久和川都市基盤河川改修事業	L=1,460m,護岸,橋梁,用地買収	横浜市						363	
1-A'3-4	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	—	いたち川都市基盤河川改修事業	L=1,910m,護岸,橋梁,用地買収	横浜市						770	
1-A'3-5	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	—	和泉川都市基盤河川改修事業	L=1,980m,護岸,橋梁,用地買収	横浜市						260	
1-A'3-6	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	—	舞岡川都市基盤河川改修事業	L=360m,護岸,遊水地,用地買収	横浜市						2,888	
1-A'3-7	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	—	名瀬川都市基盤河川改修事業	L=500m,護岸,橋梁,用地買収	横浜市						73	
1-A'3-8	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	—	宮川都市基盤河川改修事業		横浜市						0	
1-A'3-9	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	準用1	—	鶴見川圏域総合流域防災事業	L=600m,護岸,橋梁,用地買収	横浜市						34	
1-A'3-10	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	流貯1	—	鶴見川流域貯留浸透事業	設計委託	横浜市						7	
1-A'3-11	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	流貯2	—	境川流域貯留浸透事業	校庭貯留N=3箇所,既設改良N=1箇所	横浜市						126	
小計 (河川事業)														7,457			

A'5 公園事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	公園種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H21	H22	H23	H24	H25		
A'-5-1	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	運動	新設	都市公園事業 (新横浜公園)	電光掲示板、運動広場等 19.5ha	横浜市						1,521	防災・安全移行元
A'-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	新設	都市公園事業 (玄海田公園)	用地取得、西出入口広場、パーベキュー広場 11.5ha	横浜市						3,096	
A'-5-2	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	新設	都市公園事業 (本牧山頂公園)	園路広場整備 5.0ha	横浜市						81	防災・安全移行元
A'-5-3	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	再整備	都市公園事業 (野島公園)	駐車場、パーベキュー広場等 17.7ha	横浜市						238	防災・安全移行元
A'-5-4	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	再整備	都市公園事業 (久良岐公園)	園路、階段、駐車場等 23.0ha	横浜市						367	防災・安全移行元
A'-5-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	再整備	都市公園事業 (野毛山公園)	展望台、園路広場等 1.0ha	横浜市						163	防災・安全移行元
A'-5-6	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	新設	都市公園事業 (たちばなの丘公園)	用地取得、多目的雨水調整池、草原ゾーン等 8.9ha	横浜市						372	防災・安全移行元
A'-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	新設	都市公園事業 (菊名桜山公園)	トイレ棟、園地整備等 0.5ha	横浜市						51	
A'-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	新設	都市公園事業 (新治里山公園)	全天候型野外施設等 14.4ha	横浜市						259	H24都市再生
A'-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	新設	都市公園事業 (馬場花木園)	用地取得 0.5ha	横浜市						1,049	都市再生・H24地域自主
A'-5-13	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	新設	都市公園事業 (陣ヶ下溪谷公園)	用地取得、園路広場等 5.8ha	横浜市				■■■■		1,174	H24地域自主戦略交付金
A'-5-15	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	新設	都市公園事業 (小菅ヶ谷北公園)	用地取得、利用拠点等 11.7ha	横浜市				■■■■		430	H24地域自主戦略交付金
A'-5-18	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業 (谷本公園)	用地取得、野球場等 2.2ha	横浜市						104	H24地域自主戦略交付金
A'-5-19	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業 (中田中央公園)	用地取得 0.9ha	横浜市				■■■■		2,116	H24地域自主戦略交付金
A'-5-20	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業 (瀬谷本郷公園)		横浜市						0	H24地域自主戦略交付金
A'-5-25	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	長寿調査	調査	横浜市公園施設長寿命化計画策定	計画策定	横浜市				■■■■		54	H24地域自主戦略交付金
A'-5-26	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	安全・安心	改築	横浜市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	バリアフリー化、改築更新等 約2,000公園	横浜市				■■■■		5,831	H24地域自主戦略交付金
A'-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	緑化重点	新設・再整備	鶴見川流域緑化重点地区総合整備事業	用地取得、園路広場、植栽、遊具等 25/50公園	横浜市				■■■■		4,418	H24地域自主戦略交付金
A'-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	緑化重点	新設・再整備	入江川・滝の川流域緑化重点地区総合整備事業	用地取得、園路広場、植栽、遊具等 10/25公園	横浜市				■■■■		995	H24地域自主戦略交付金
A'-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	緑化重点	新設・再整備	大岡川流域緑化重点地区総合整備事業	園路広場、植栽、遊具等 15/30公園	横浜市				■■■■		200	H24地域自主戦略交付金
A'-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	緑化重点	新設・再整備	海にそそぐ流域緑化重点地区総合整備事業	用地取得、園路広場、植栽、遊具等 11/25公園	横浜市				■■■■		352	H24地域自主戦略交付金
A'-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	緑化重点	新設・再整備	帷子川流域緑化重点地区総合整備事業	用地取得、園路広場、植栽、遊具等 23/50公園	横浜市				■■■■		4,485	H24地域自主戦略交付金
A'-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	緑化重点	新設・再整備	境川流域緑化重点地区総合整備事業	用地取得、園路広場、植栽、遊具等 21/50公園	横浜市				■■■■		1,619	H24地域自主戦略交付金
A'-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	緑化重点	新設・再整備	柏尾川流域緑化重点地区総合整備事業	用地取得、園路広場、植栽、遊具等 18/40公園	横浜市				■■■■		2,618	H24地域自主戦略交付金
A'-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	緑化重点	新設・再整備	宮川・侍徒川流域緑化重点地区総合整備事業	用地取得、園路広場、植栽、遊具等 14/30公園	横浜市				■■■■		310	H24地域自主戦略交付金
小計 (公園事業)														31,903			

A' 7 地域住宅支援事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H21	H22	H23	H24			
A'-7-1-1	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人			横浜市地域住宅計画に基づく事業 1	公営住宅ストック総合改善事業等	横浜市						680	防災・安全移行元 H23・24全国防災 680,381
A'-7-1-2	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市			横浜市地域住宅計画に基づく事業 2	公営住宅ストック総合改善事業等	横浜市						1,004	防災・安全移行元 H24補正事業費(防災・ 安全) 1,004,452
A'-7-2	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人/民間			住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・アスペ スト含有調査・除去等【市内全 域】	横浜市						805	防災・安全移行 元
A'-7-3	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			市場西中町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・6.1ha	横浜市						8	防災・安全移行元
A'-7-4	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			潮田・小野町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・148.4ha	横浜市						9	防災・安全移行元
A'-7-5	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			浦島町・子安通地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・7.4ha	横浜市						0	防災・安全移行元
A'-7-6	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			東久保町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・20.4ha	横浜市						0	防災・安全移行元
A'-7-7	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			西戸部町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・18.2ha	横浜市						2	防災・安全移行元
A'-7-8	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			本郷町3丁目地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・17.4ha	横浜市						1	防災・安全移行元
A'-7-9	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			三春台地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・22.7ha	横浜市						52	防災・安全移行元
A'-7-10	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			唐沢・平楽・八幡町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・40.2ha	横浜市						23	防災・安全移行元
A'-7-11	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			中村町5丁目地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・4.5ha	横浜市						0	防災・安全移行元
A'-7-12	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			滝頭・磯子地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・38.9ha	横浜市						55	防災・安全移行元
A'-7-13	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			金沢南部地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・47.6ha	横浜市						95	防災・安全移行元
A'-7-14	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			町屋町・平潟町・洲崎町地区住宅市街地総合整備事業	整備計画策定等・52.7ha	横浜市						2	防災・安全移行元
A'-7-15	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			北方町地区住宅市街地総合整備事業	整備計画策定等・8.0ha	横浜市						4	防災・安全移行元
小計 (住宅市街地総合整備事業)												2,741					
合計												46,105					
B' 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H21	H22	H23	H24	H25			
合計												0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

C' 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H21	H22	H23	H24	H25		
C'-2	施設整備	内地	横浜市	直接	-	施設整備	ふ頭用地周辺改良事業	道路改良に伴う周辺照明施設の延命化	横浜港・大黒ふ頭地区						21	全体事業費は決算が出ていないため予算額を計上しております。
C'-16	住宅	一般	横浜市	間接	個人		住まいの耐震性向上推進事業	住宅の耐震改修等	横浜市						781	防災・安全移行元
C'-33	住宅	一般	横浜市	直	市		事業推進・効果測定調査事業	防災まちづくりの普及啓発、事業実施箇所の選定調査、事業効果の調査・分析	横浜市						19	防災・安全移行元
C'-34	住宅	一般	横浜市	直	市		地域まちづくりルール等策定検討調査事業	市条例による地域まちづくりルール等の策定検討調査	横浜市						5	防災・安全移行元
C'-35	住宅	一般	横浜市	間	個人		ヨコハマ市民まち普請事業	市民提案による防災施設（防災井戸等）への整備費助成	横浜市						0	防災・安全移行元
C'-36	住宅	一般	横浜市	間	個人		地域防災まちづくり事業助成事業	まちづくり協議会等が整備する防災施設（民地産の防災工事、防災倉庫、電ベンチ等）への整備費助成	横浜市						73	防災・安全移行元
C'-37	住宅	一般	横浜市	直	市		地域防災まちづくり推進整備事業	防災まちづくり促進のための整備工事（電柱移設、民地産の防災工事等）および基幹事業対象外の用地取得	横浜市						154	防災・安全移行元
合計													1,053			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
C'-2	港湾事業(A'-2-1)と一体的に実施することにより、港湾施設(臨港道路)の適切な機能保持を図る。															
C'-16	耐震化の支援により、住宅・建築物安全ストック形成事業(A'-7-2)と一体的に横浜市内の既存住宅ストックの有効活用を図る。															
C'-33	事業実施地区において、パンフレット・事例紹介集等の作成、防災に関する専門家の派遣などにより、防災まちづくりを普及・啓発して、地域住民の防災まちづくりに関する意識高揚を推進する。また、事業実施箇所の選定調査、事業効果の調査・分析等を基に、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。															
C'-34	事業対象地区において、地域住民発意による防災に役立つ地域独自のルールづくり（横浜市地域まちづくり推進条例に基づく地域まちづくりルールなど）を支援し、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する															
C'-35	事業対象地区において、市民発意による防災施設整備に関する提案を募集し、審査・選考された提案に対して整備助成金を交付することで、地域住民との協働による防災まちづくりを推進する。															
C'-36	事業対象地区において、市が認定した地域まちづくり組織（協議会）等が整備計画に基づいて実施する防災まちづくり事業（民地産の防災工事、防災倉庫、防災井戸、電ベンチ、マンホールトイレ、雨水タンク、一時避難場所の看板、協議会掲示板等の設置、ブロック塀等の除却など）に対して事業費を助成して、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。															
C'-37	事業対象地区において、地域住民からの要望を踏まえて、市が災害時に役立つ整備（電柱等の支障物移設、階段やスロープへの手すり整備、未舗装道路の舗装整備、民地産の防災工事など）および基幹事業対象外の用地取得を実施することで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

横浜市では、国の防災・安全交付金の創設（平成25年2月）を受け、制度の趣旨に則り、これまで実施してきた、老朽化対策、事前防災・減災対策及び生活空間の安全確保等の防災対策をさらに推進するため、平成24年度まで実施してきた事業分野別の整備計画を、その他関連する事業として位置づけ、一つの計画として括った大括り計画「横浜市における安全・安心のまちづくり（防災・安全）」を作成しました。

指標(4) 改修が完了した 道路の延長	中間目標値	—	目標値と実績値 に差が出た要因	・平成22年度から平成26年度までの計画期間である社会資本総合整備計画「横浜港における港湾施設の適切な維持管理」については、平成25年度に創設された社会資本総合整備計画（防災・安全）に移行・統合され、事業が継続していることから、事業が終了した時点で評価を実施いたします。
	中間実績値	—		
指標(5) 維持管理計画書の 策定が完了した 施設の割合。	中間目標値	—	目標値と実績値 に差が出た要因	・平成22年度から平成26年度までの計画期間である社会資本総合整備計画「横浜港における港湾施設の適切な維持管理」については、平成25年度に創設された社会資本総合整備計画（防災・安全）に移行・統合され、事業が継続していることから、事業が終了した時点で評価を実施いたします。
	中間実績値	—		
指標(6) 改修が完了した 附属施設数	中間目標値	—	目標値と実績値 に差が出た要因	・平成22年度から平成26年度までの計画期間である社会資本総合整備計画「横浜港における港湾施設の適切な維持管理」については、平成25年度に創設された社会資本総合整備計画（防災・安全）に移行・統合され、事業が継続していることから、事業が終了した時点で評価を実施いたします。
	中間実績値	—		
指標(7) 河川事業による 浸水の恐れがあ る区域解消率 (%)	中間目標値	—	目標値と実績値 に差が出た要因	・平成22年度から平成26年度までの計画期間である「横浜市内における浸水対策の推進（河川事業）」では、評価年度を平成26年度としており、対象とする事業区間の完成により浸水の恐れのある区域の解消を成果目標としているが、平成24年度末時点では、設定した評価年度に達成していないことから、満足な評価に至っていない。 ・評価については、設定した評価年度に達成していないことから、現時点は満足な評価に至っていないため、平成25年度に創設された社会資本総合交付金（防災・安全）の計画に引き継ぎ、事業終了時点で評価します。
	中間実績値	—		
指標(21) 一人あたり都市 公園等面積を測 定	中間目標値	—	目標値と実績値 に差が出た要因	・平成22年度から平成26年度までの計画期間である社会資本総合整備計画「緑の保全及び公園緑地整備事業」については、平成25年度に創設された社会資本総合整備計画（防災・安全）に一部移行・統合され、当該事業を実施するため、事業期間終了後に本市において評価をします。
	中間実績値	—		
指標(22) 都市公園におけ るバリアフリー 化の達成した公 園数・達成率	中間目標値	—	目標値と実績値 に差が出た要因	・平成22年度から平成26年度までの計画期間である社会資本総合整備計画「緑の保全及び公園緑地整備事業」については、平成25年度に創設された社会資本総合整備計画（防災・安全）に一部移行・統合され、当該事業を実施するため、事業期間終了後に本市において評価をします。
	中間実績値	—		
指標(28) 住生活総合調査 の統計データや 事業実施状況を もとに算出す	中間目標値	—	目標値と実績値 に差が出た要因	・住宅及び住環境に対する満足度の割合は、現時点では住生活総合調査の統計データがないため正値の確定はできないが効果は発現している。平成25年度末に達成見込であるので、引き続き平成23年度から平成27年度までの計画期間「横浜市における安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくりの実現」については、平成25年度に創設された社会資本総合整備計画（防災・安全）に一部移行・統合され、当該事業を実施するため、事業期間終了後に本市において評価をします。
	中間実績値	—		
指標(29) 住宅土地統計調 査等の統計デー タや事業実施状 況をもとに算出 する	中間目標値	—	目標値と実績値 に差が出た要因	・住宅の耐震化率90%の達成については、平成24年度時点において、事業効果が発現しているが、引き続き平成23年度から平成27年度までの計画期間「横浜市における安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくりの実現」については、平成25年度に創設された社会資本総合整備計画（防災・安全）に移行・統合され、当該事業を継続していることから、事業終了時点で評価します。
	中間実績値	—		
指標(30) 特定建築物のう ち民間建築物の 耐震化率	中間目標値	—	目標値と実績値 に差が出た要因	・住宅・特定建築物等の耐震化率90%の達成については、平成24年度時点において、事業効果が発現しているが、引き続き平成23年度から平成27年度までの計画期間「横浜市における安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくりの実現」については、平成25年度に創設された社会資本総合整備計画（防災・安全）に移行・統合され、当該事業を継続していることから、事業終了時点で評価します。
	中間実績値	—		

II 定量的指標の達成状況

指標 (31) 市営住宅の耐震化率	中間目標値	—	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の耐震化率100%の達成については、平成24年2月より、平成23年度から平成27年度までの計画期間「横浜市における安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくりの実現」に移行し、平成25年度に創設された社会資本総合整備計画（防災・安全）に移行・統合され、当該事業を継続していることから、事業終了時点で評価します。 平成23年度から平成27年度までの計画期間である「横浜市における安全で安心できる住宅市街地の形成」社会資本総合整備計画の住宅市街地総合整備事業については、平成25年度社会資本総合整備計画（防災・安全）が創設されたことにより、当計画に移行・統合しました。当該事業が継続していることから、事業期間が終了した時点で評価をします。 平成23年度から平成27年度までの計画期間である「横浜市における安全で安心できる住宅市街地の形成」社会資本総合整備計画の住宅市街地総合整備事業については、平成25年度社会資本総合整備計画（防災・安全）が創設されたことにより、当計画に移行・統合しました。当該事業が継続していることから、事業期間が終了した時点で評価をします。 	
	中間実績値	—			
	指標 (32) S55年度以前の木造建物の棟数率の減少割合	中間目標値	—		目標値と実績値に差が出た要因
		中間実績値	—		
	指標 (33) 整備を実施した公園・広場等のうち公開した箇所数	中間目標値	—		目標値と実績値に差が出た要因
		中間実績値	—		

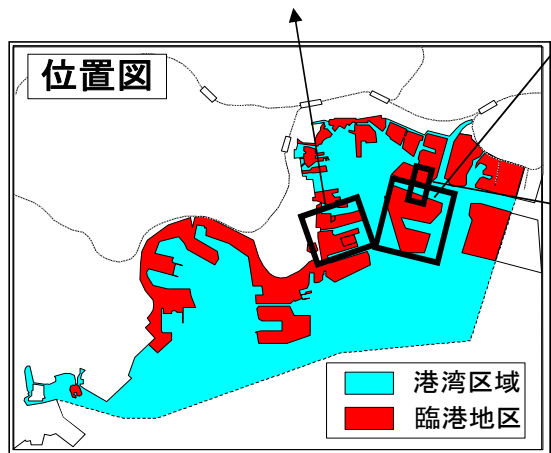
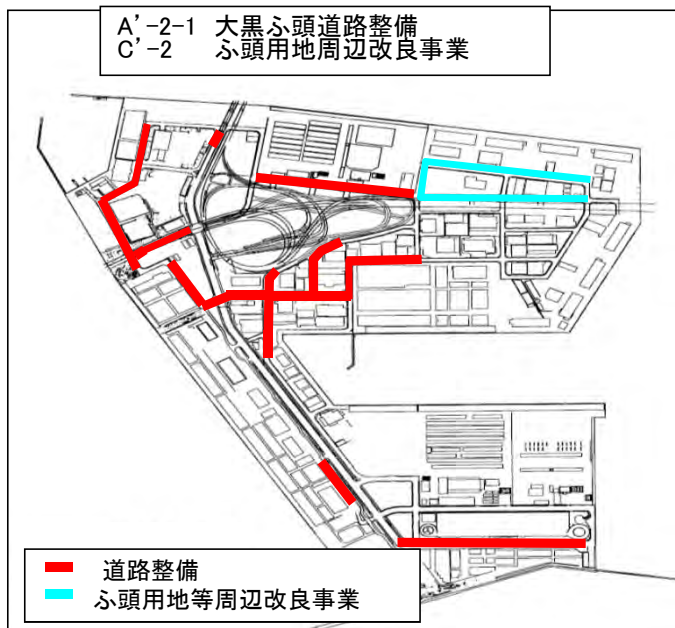
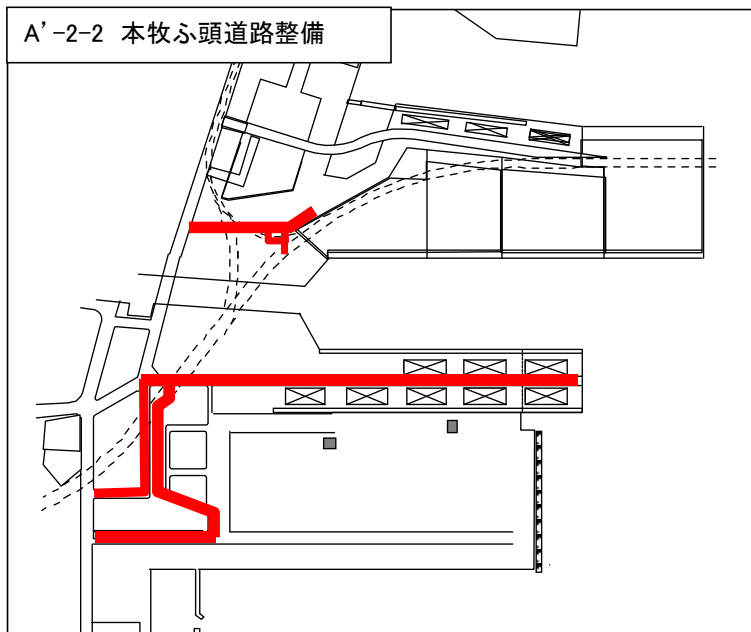
Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項 (今後の方針等)

・ 計画期間終了後に本市において事後評価を実施し、事後評価については本市ホームページに掲載し、公表する予定である。

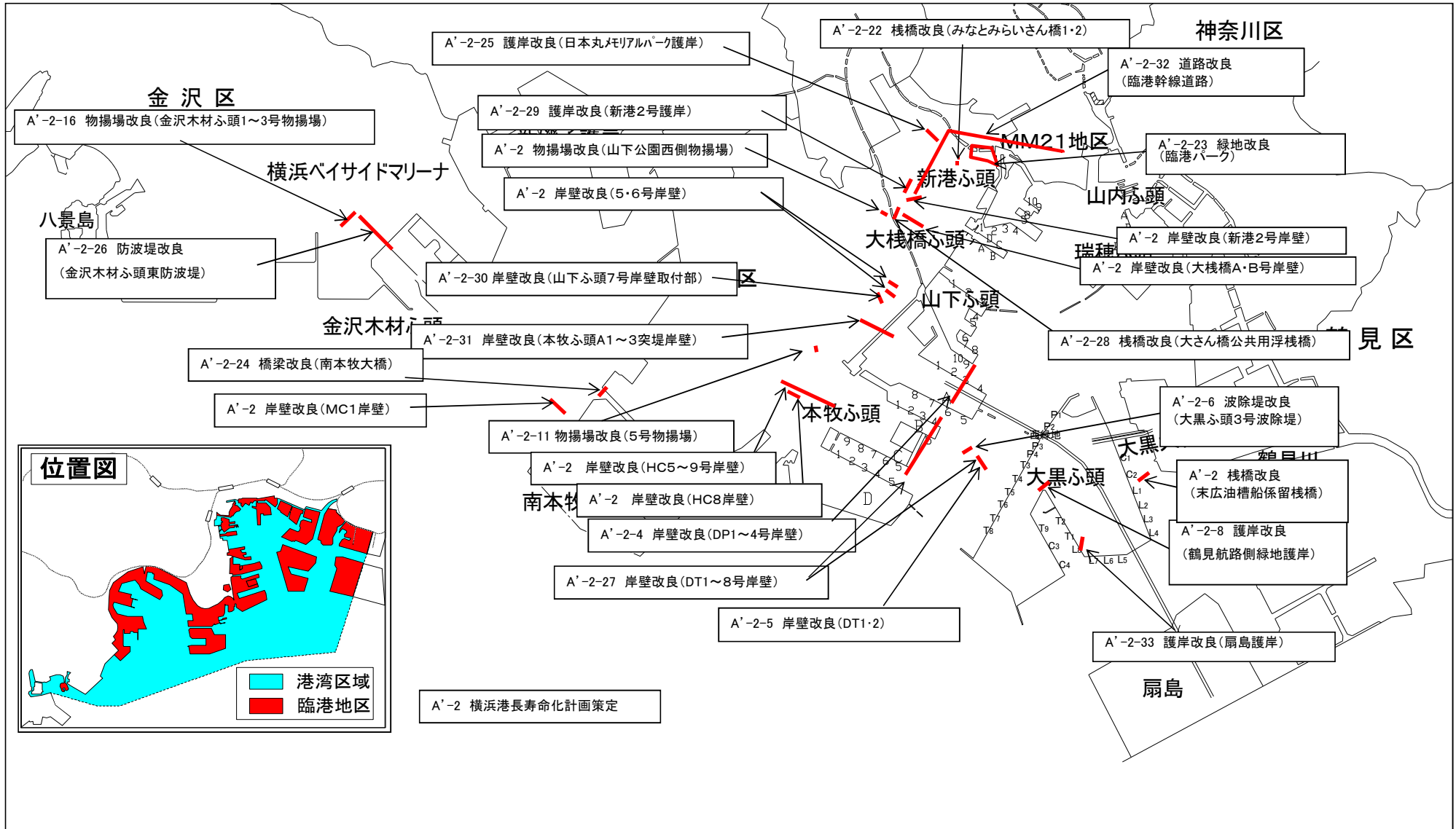
(参考様式3) 社会資本総合整備計画 (防災・安全) 1 / 2

計画の名称	1 横浜市における安全・安心のまちづくり (防災・安全)	交付対象	横浜市
計画の期間	平成25年度 ~ 平成27年度 (3年間)		



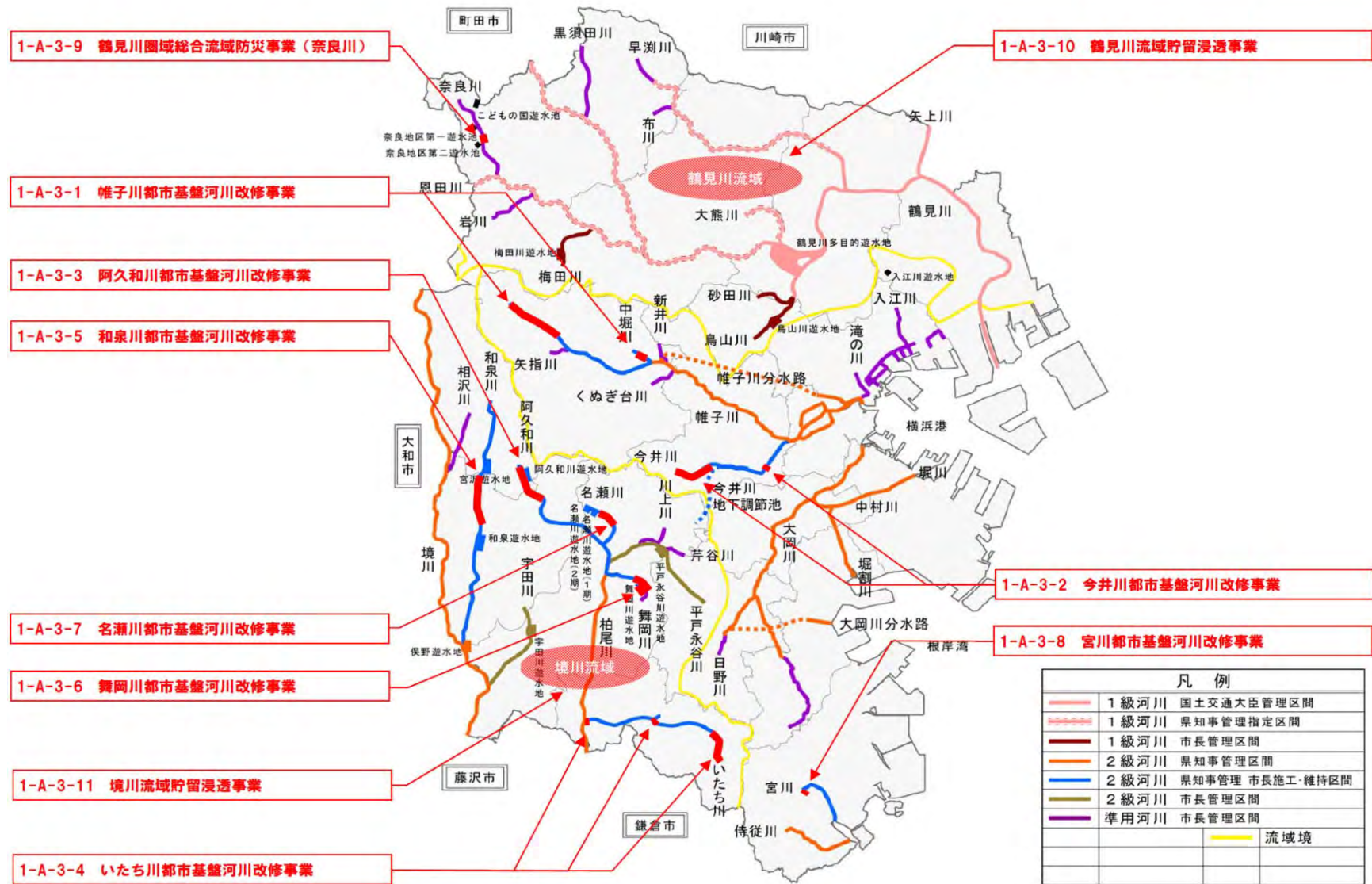
(参考様式3) 社会資本総合整備計画 (防災・安全) 2 / 2

計画の名称	1 横浜市における安全・安心のまちづくり (防災・安全)	交付対象	横浜市
計画の期間	平成25年度 ~ 平成27年度 (3年間)		



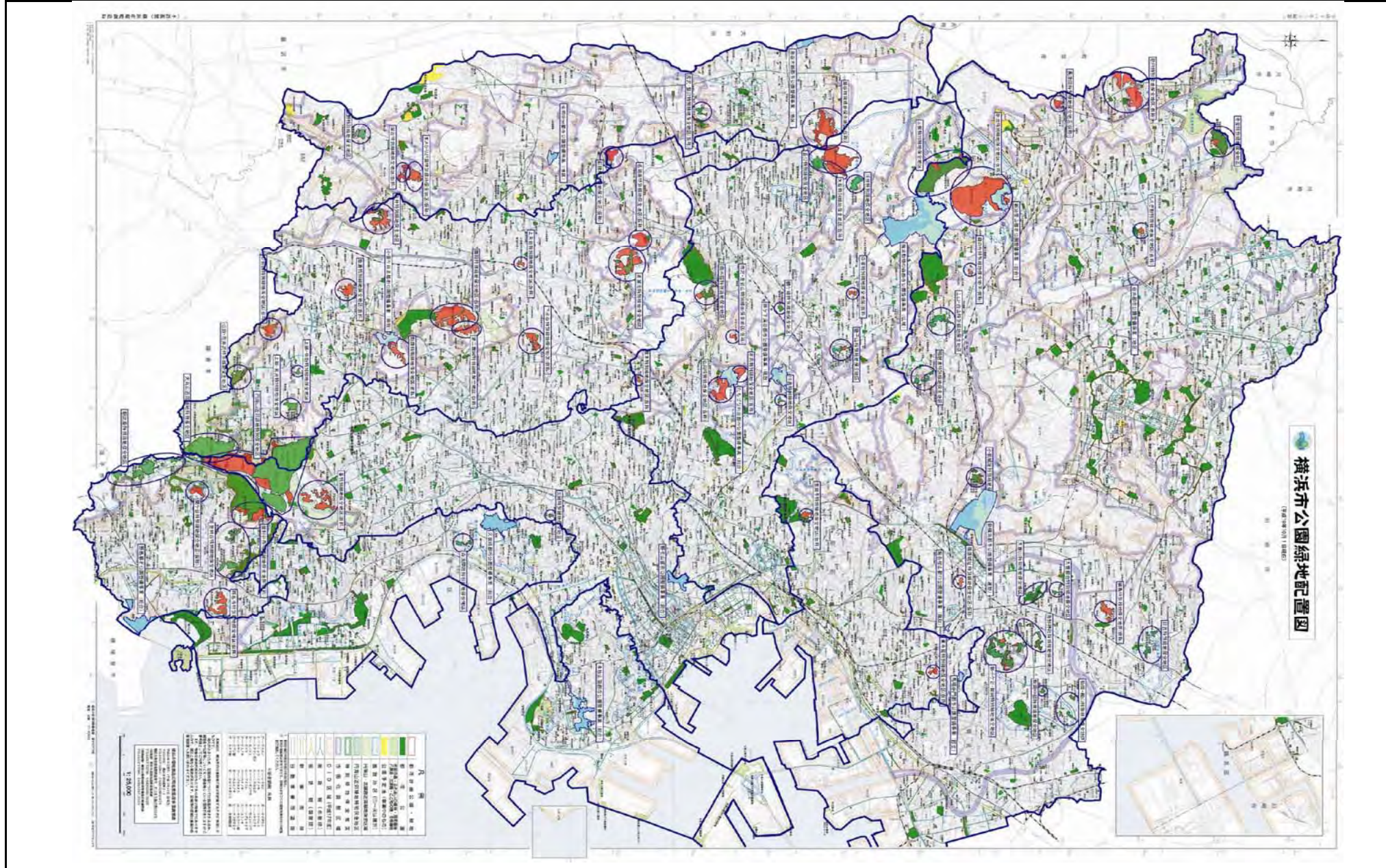
(参考様式3) (参考図面) 社会資本整備総合整備計画(防災・安全)

計画の名称	1 横浜市における安全・安心のまちづくり (防災・安全)	交付対象	横浜市
計画の期間	平成25年度 ~ 平成27年度 (3年間)		

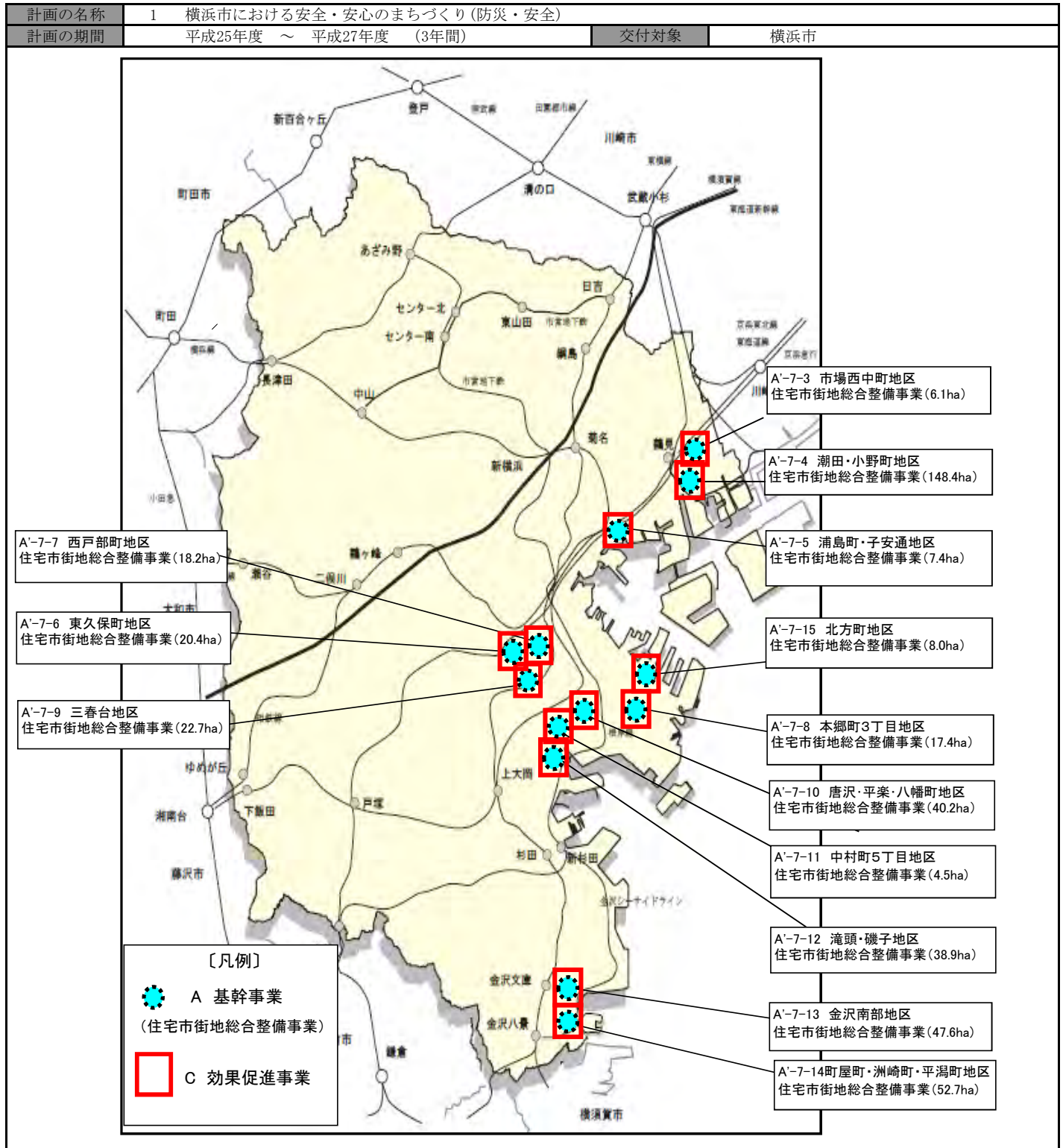


(参考様式3) (参考図面) 公園事業

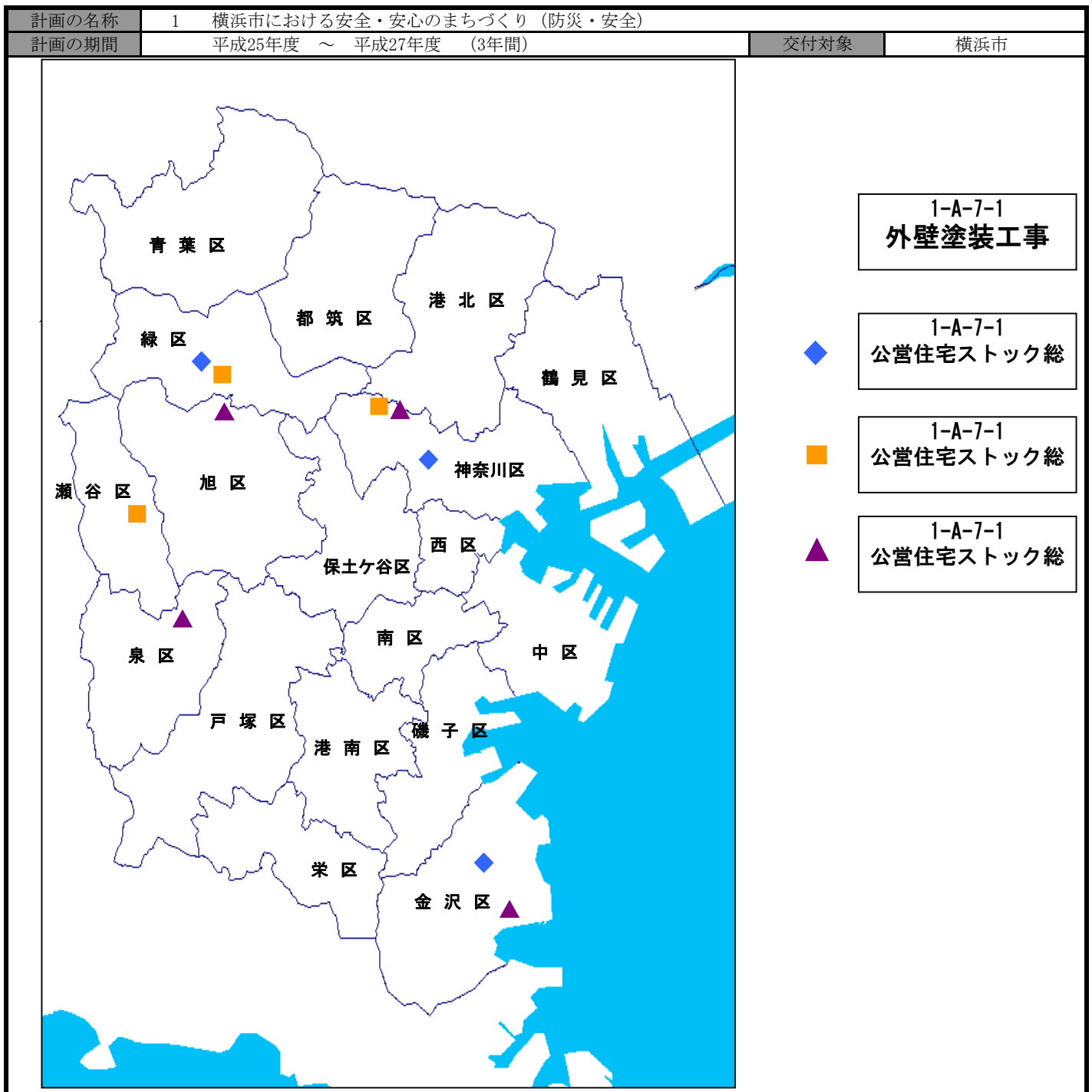
計画の名称	1 横浜市における安全・安心のまちづくり (防災・安全)	交付対象	横浜市
計画の期間	平成25年度 ~ 平成27年度 (3年間)		



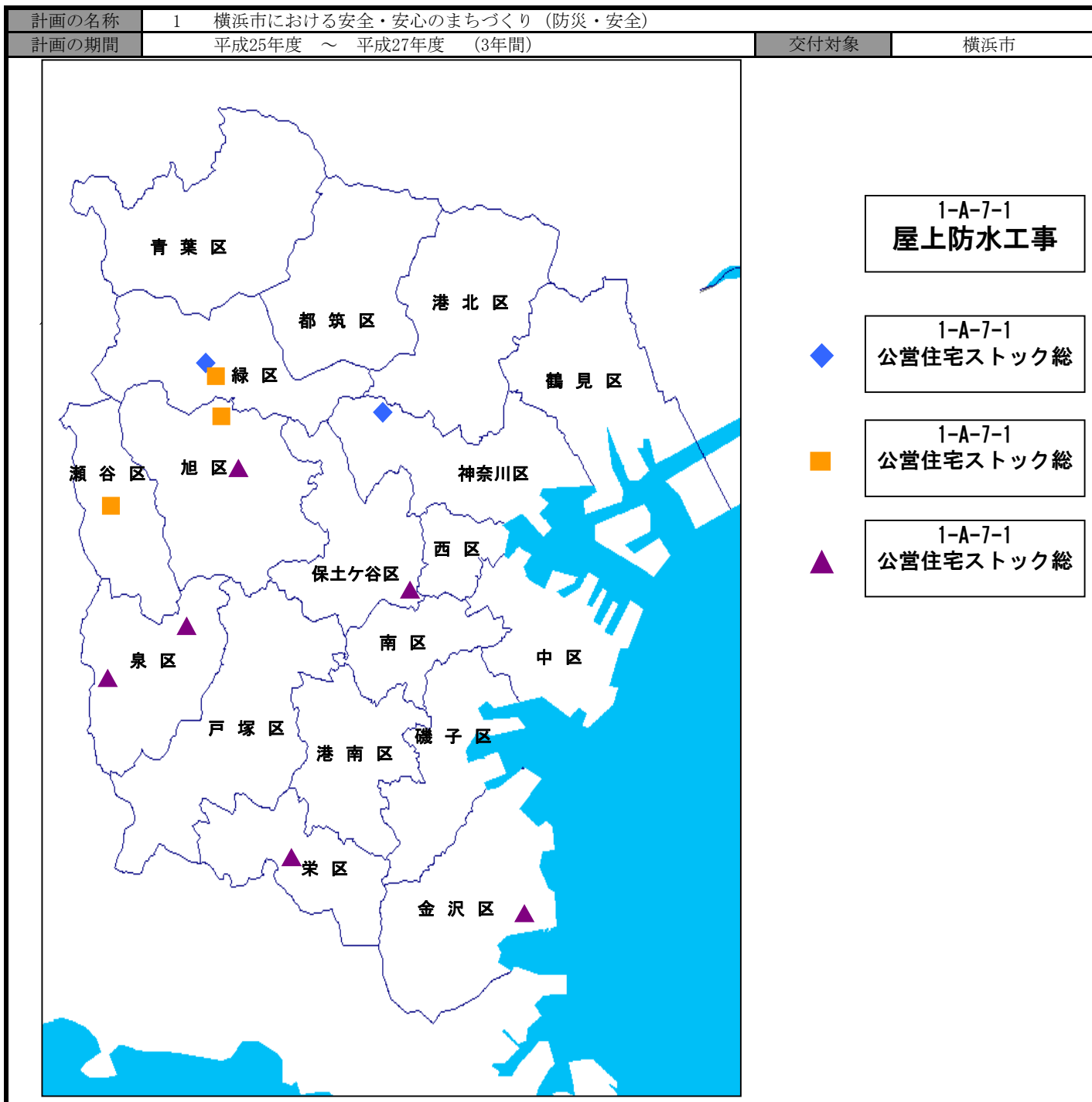
(参考様式3) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)



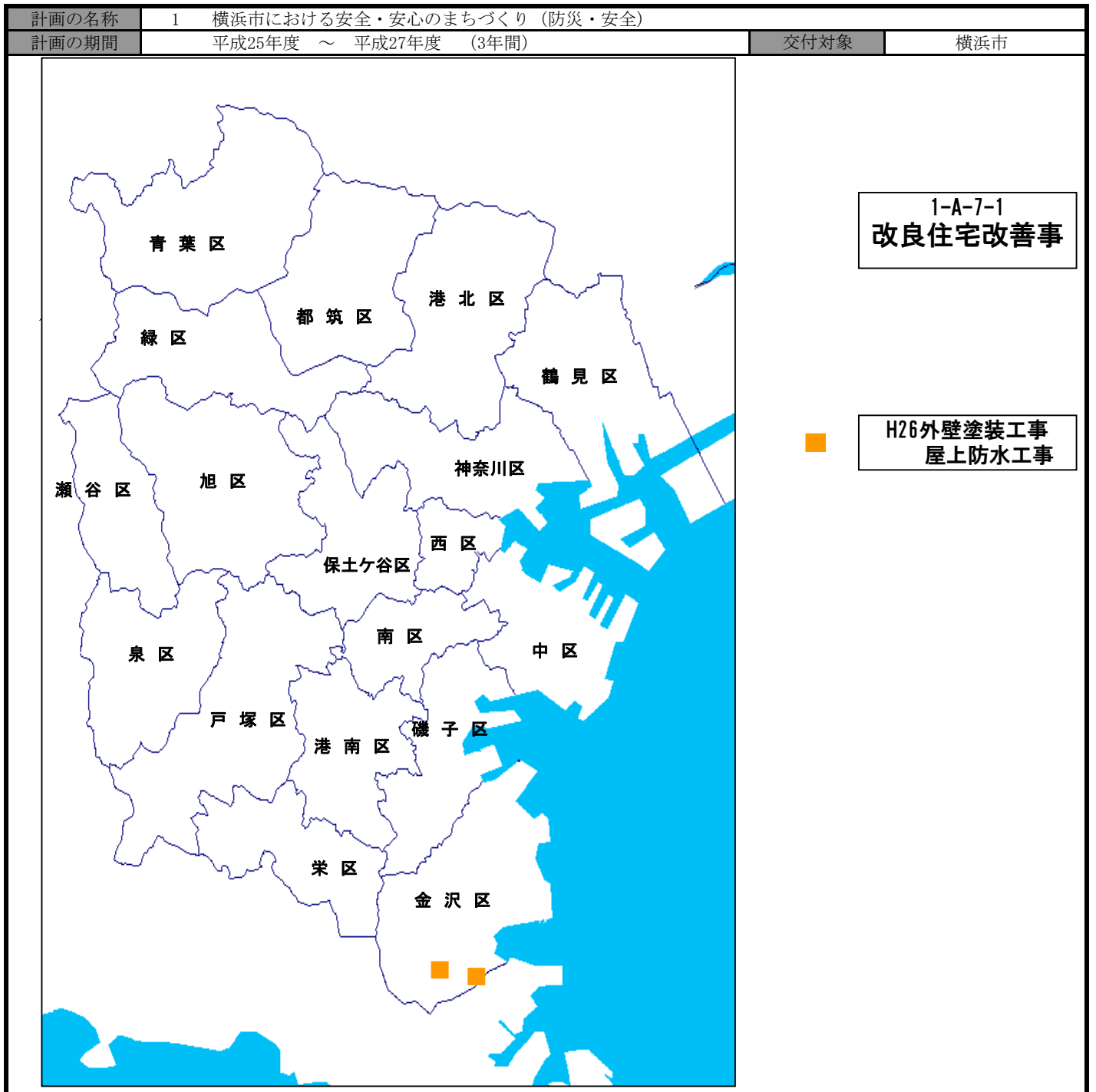
概要図



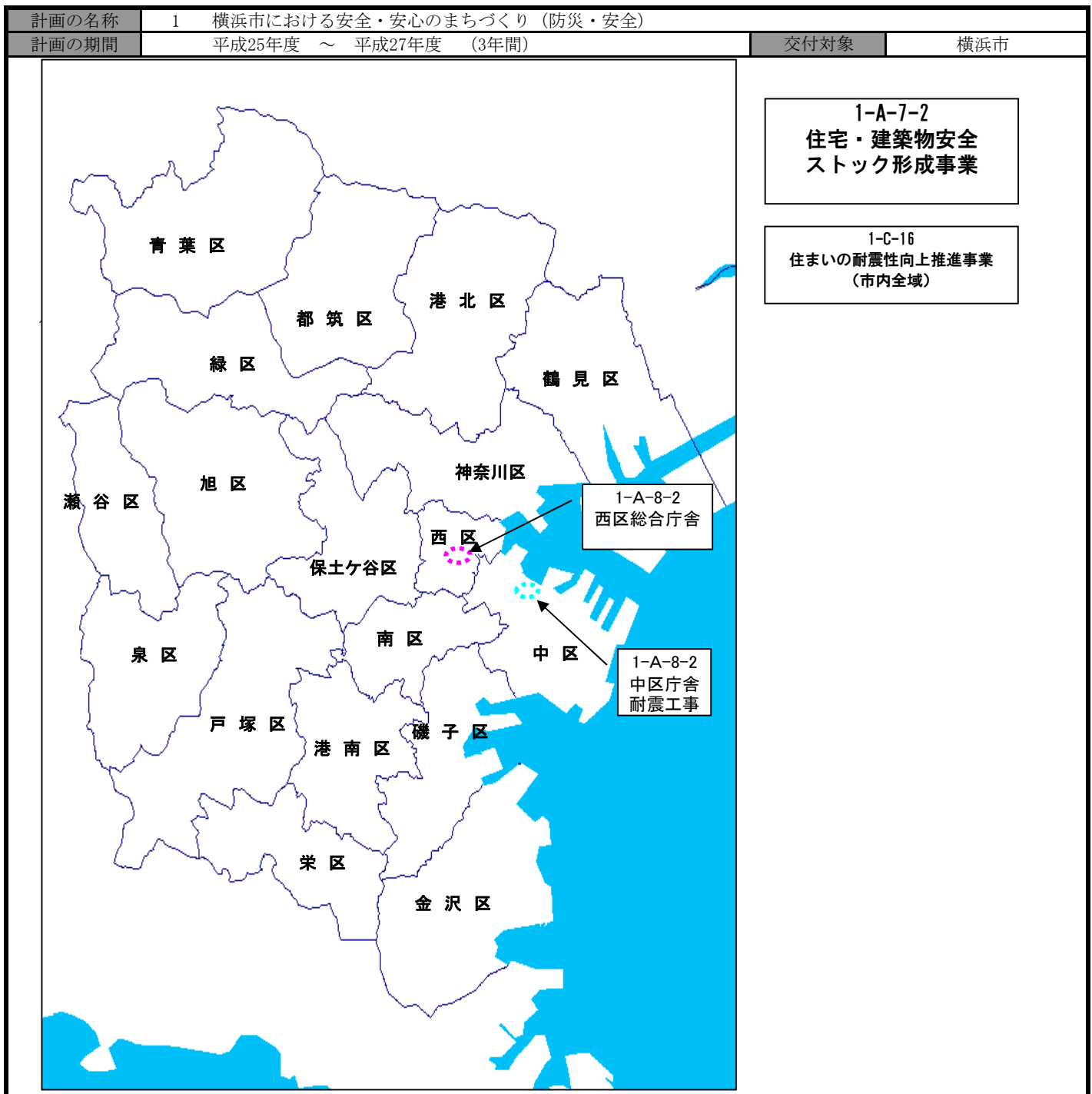
概要図



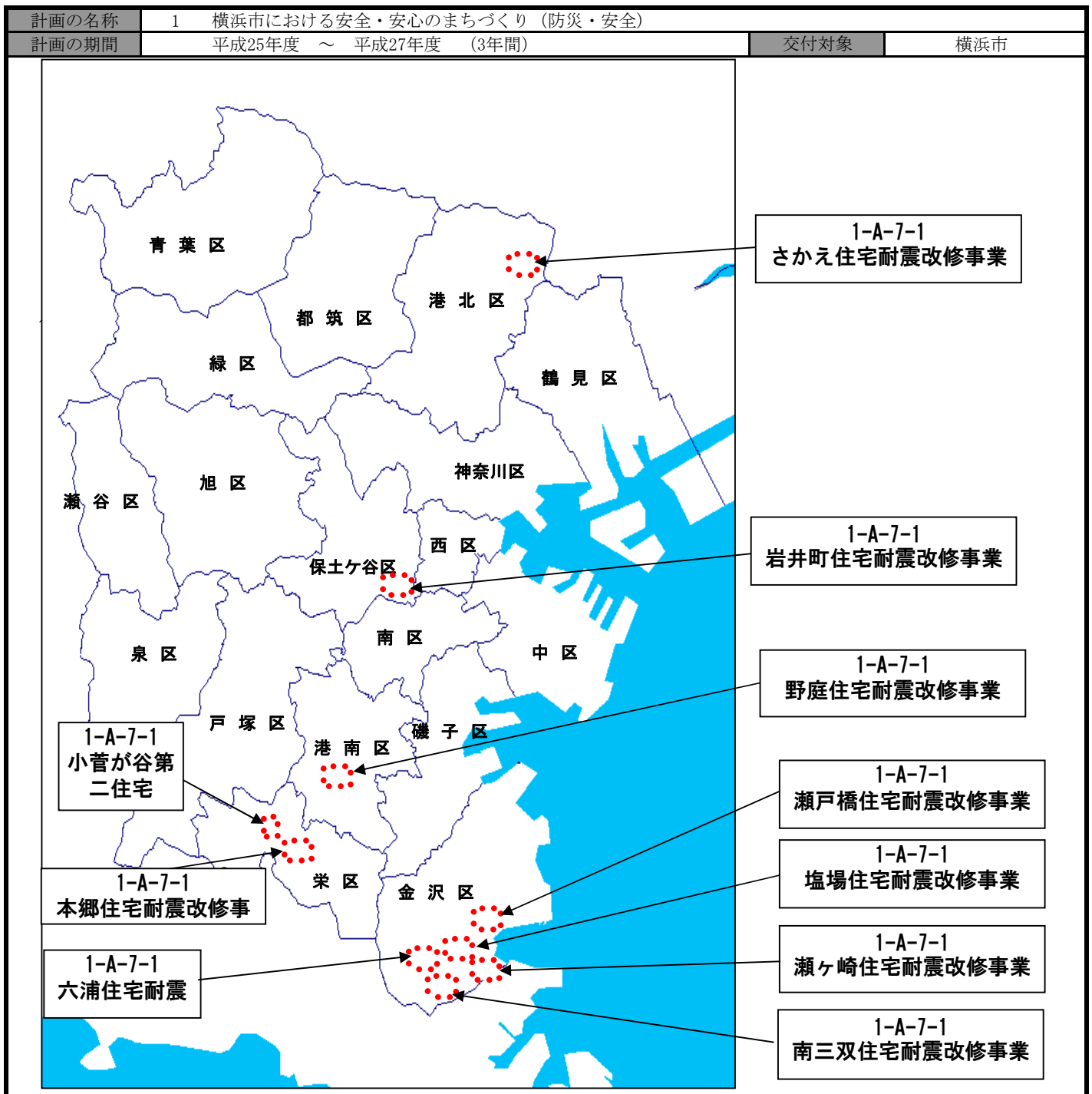
概要図



概要図



概要図



概要図

